

令和2年度

埼玉県和光市下水道事業会計予算

埼玉県和光市

目 次

令和2年度埼玉県和光市下水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
予算に関する説明書	・ ・ ・ ・ ・	5 頁
I 令和2年度和光市下水道事業会計予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・	5 頁
II 令和2年度和光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)	・ ・ ・ ・ ・	7 頁
III 給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	8 頁
IV 継続費に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	13 頁
V 令和元年度和光市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	15 頁
VI 令和2年度和光市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	16 頁
VII 令和元年度和光市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	17 頁
VIII 令和2年度和光市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	19 頁
予算説明書	・ ・ ・ ・ ・	21 頁
注記	・ ・ ・ ・ ・	27 頁

議案第24号

令和2年度埼玉県和光市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度埼玉県和光市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	39,409 世帯
(2) 年間処理水量	8,804,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	24,121 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
越戸川第1号雨水幹線整備工事(2か年継続事業)	570,800 千円
谷中川第4号雨水幹線整備工事(2か年継続事業)	40,000 千円
下水道事業耐震対策工事(東部第1号汚水幹線)	87,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,187,476 千円
第1項 営業収益		947,722 千円
第2項 営業外収益		239,739 千円
第3項 特別利益		15 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,042,044 千円
第1項 営業費用		973,558 千円
第2項 営業外費用		63,186 千円
第3項 特別損失		300 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 404,457 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収
支調整額 46,318 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 358,139 千円で補て
んするものとする。)

	収	入
第 1 款 資本的収入		834,986 千円
第 1 項 企業債		527,100 千円
第 2 項 補助金		279,000 千円
第 3 項 他会計補助金		14,135 千円
第 4 項 負担金		14,631 千円
第 5 項 貸付金償還金		120 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		1,239,443 千円
第 1 項 建設改良費		864,725 千円
第 2 項 企業債償還金		369,418 千円
第 3 項 貸付金		300 千円
第 4 項 予備費		5,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	越戸川第 1 号雨	790,800 千円	令和元年度	220,000 千円
		水幹線整備工事		令和 2 年度	570,800 千円
		谷中川第 4 号雨	337,458 千円	令和 2 年度	40,000 千円
		水幹線整備工事		令和 3 年度	297,458 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
和光都市計画下 水道事業	千円 527,100	普通貸借又は 証券発行	年4.0%以内ただし、金利見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定した融資条件による。ただし、企業財政の都合により据え置き期間および償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、400,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 93,047 千円

令和2年2月21日提出

和光市長 松本 武洋

提 案 理 由

令和2年度埼玉県和光市下水道事業会計予算について、地方公営企業法第24条第2項の規定により、この案を提出するものである。

予算に関する説明書

I 令和2年度和光市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			1,187,476	
	1 営業収益		947,722	
		1 下水道使用料	676,283	
		2 他会計負担金	271,237	
		3 その他営業収益	202	
	2 営業外収益		239,739	
		1 受取利息及び配当金	4	
		2 他会計補助金	67,182	
		3 長期前受金戻入	168,500	
		4 雑 収 益	4,053	
	3 特別利益		15	
		1 過年度損益修正益	15	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			1,042,044	
	1 営業費用		973,558	
		1 管渠費（雨水）	48,391	
		2 管渠費（汚水）	92,199	
		3 総 係 費	357,663	
		4 減価償却費	474,891	
		5 資産減耗費	414	
	2 営業外費用		63,186	
		1 支払利息及び企業債取扱費	57,739	
		2 納付消費税	5,446	
		3 雑 支 出	1	
	3 特別損失		300	
		1 過年度損益修正損	300	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的收入		834,986	
	1	企業債	527,100	
		1 企業債	527,100	
	2	補助金	279,000	
		1 補助金	279,000	
	3	他会計補助金	14,135	
		1 他会計補助金	14,135	
	4	負担金	14,631	
		1 工事負担金	14,631	
	5	貸付金償還金	120	
		1 貸付金償還金	120	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本の支出		1,239,443	
	1	建設改良費	864,725	
		1 管渠布設費 (雨水)	650,094	
		2 管渠布設費 (污水)	162,039	
		3 負担金	52,592	
	2	企業債償還金	369,418	
		1 企業債償還金	369,418	
	3	貸付金	300	
		1 貸付金	300	
	4	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

Ⅱ 令和2年度和光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	99,114,000
減価償却費	474,891,000
固定資産の除却及び減損損失	414,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	902,000
長期前受金戻入額	△ 168,500,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	57,739,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 150,005
未払金の増減額（△は減少）	△ 18,487,000
小計	445,937,995
受取利息及び受取配当金	4,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 57,739,000
4条消費税調整額	46,318,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	434,520,995

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 817,133,000
無形固定資産の取得による支出	△ 52,592,000
貸付による支出	△ 300,000
貸付償還による収入	120,000
国庫補助金等による収入	279,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,766,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 562,139,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	527,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 369,418,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,682,000

資金増加額（又は減少額）	30,063,995
資金期首残高	188,975,522
資金期末残高	219,039,517

Ⅲ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(1) 5	1,880	20,924	0	16,092	38,896	10,538	49,434
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	19,206	0	14,169	33,375	9,098	42,473
	計	10	(1) 10	1,880	40,130	0	30,261	72,271	19,636	91,907
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(0) 5	82	18,547	1,291	14,369	34,289	8,859	43,148
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	19,111	0	14,430	33,541	9,142	42,683
	計	10	(0) 10	82	37,658	1,291	28,799	67,830	18,001	85,831
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) 0	1,798	2,377	△1,291	1,723	4,607	1,679	6,286
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	95	0	△261	△166	△44	△210
	計	0	(1) 0	1,798	2,472	△1,291	1,462	4,441	1,635	6,076

※1 ()内は会計年度任用職員を外書したものである。

※2 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	超過勤務	期末・勤勉	管 理 職
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,638	6,482	480	835	8	800	18,638	1,380
	前 年 度	1,260	6,054	768	697	8	800	17,832	1,380
比 較	378	428	△288	138	0	0	806	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳		説明	備考
			千円		
給料	2,472	給与改定に伴う増減分	34	給与改定に伴う増減分 34千円	給与改定の状況 令和元年度平均引上率 0.087%
		昇給に伴う増減分	550	昇給に伴う増減分 550千円	
		その他の増減分	1,888	職員異動等に伴う増減分 1,888千円	
手当	1,462	制度改正に伴う増減分	417	給与改定に伴う地域手当増減分 6千円 期末・勤勉手当改定に伴う増減分 399千円 住居手当改正に伴う増減分 12千円	
		その他の増減分	1,045	職員の異動等に伴う増減分 1,045千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,156
	平均給与月額 (円)	407,169
	平均年齢 (歳月)	44.3
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,522
	平均給与月額 (円)	393,202
	平均年齢 (歳月)	40.0

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和2年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1	11.1
	3級	1	11.1
	4級	4	44.4
	5級	2	22.2
	6級	1	11.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	9	100.0
平成31年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1	11.1
	3級	2	22.2
	4級	3	33.3
	5級	2	22.2
	6級	1	11.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	9	100.0

注 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計に一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部 長	次 長	課 長	課長補佐 副主幹	統括主査 主 査	主 任	主 事 師 技 師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8	
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	8	8
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9	
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	9	9
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	—	—
支給対象職員1人あたりの平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当	

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の階級、職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	埼玉縣市町村総合事務組合に加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	埼玉縣市町村総合事務組合に加入

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
地 域 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一

IV 継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
4 資本的支出	1 建設改良費	越戸川第1号雨	元	220,000	120,000	100,000	0
		水幹線整備工事	2	570,800	320,700	250,000	100
			計	790,800	790,700	350,000	100
		谷中川第4号雨	2	40,000	39,900	0	100
		水幹線整備工事	3	297,458	297,300	0	158
			計	337,458	337,200	0	258

す る 調 書

(単位：千円)

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生見込額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考
0	220,000	0	220,000	0	27.82%	
0	0	570,800	570,800	0	72.18%	
0	220,000	570,800	790,800	0	100.00%	
0	0	40,000	40,000	0	11.85%	
0	0	0	0	297,458	-	
0	0	40,000	40,000	297,458	11.85%	

V 令和元年度和光市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	611,524,000		
(2) 他会計負担金	277,163,000		
(3) その他営業収益	252,000	888,939,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費（雨水）	53,526,000		
(2) 管渠費（汚水）	81,547,000		
(3) 総係費	331,807,000		
(4) 減価償却費	472,040,000		
(5) 資産減耗費	92,000	939,012,000	
営業損失			△ 50,073,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	75,836,000		
(3) 長期前受金戻入	170,064,000		
(4) 雑収益	4,053,000	249,957,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	66,700,000		
(2) 雑支出	32,145,000	98,845,000	
5 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	146,112,000
經常利益			96,039,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14,000	14,000	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	278,000	278,000	△ 264,000
当年度純利益			95,775,000
前年度繰越欠損金			△ 92,226,920
当年度未処分利益剰余金			3,548,080

VI 令和2年度和光市下水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	614,803,000		
(2) 他会計負担金	271,237,000		
(3) その他営業収益	202,000	886,242,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費（雨水）	46,453,000		
(2) 管渠費（汚水）	85,631,000		
(3) 総係費	325,634,000		
(4) 減価償却費	474,891,000		
(5) 資産減耗費	414,000	933,023,000	
営業損失			△ 46,781,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	67,182,000		
(3) 長期前受金戻入	168,500,000		
(4) 雑収益	4,053,000	239,739,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	57,739,000		
(2) 雑支出	30,846,000	88,585,000	
5 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	146,154,000
経常利益			99,373,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14,000	14,000	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273,000	273,000	△ 259,000
当年度純利益			99,114,000
前年度繰越利益剰余金			3,548,080
当年度未処分利益剰余金			102,662,080

Ⅶ 令和元年度和光市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,644,400,661	
ロ 建物	7,285,352		
減価償却累計額	△1,494,797	5,790,555	
ハ 構築物	14,558,804,273		
減価償却累計額	△2,492,369,873	12,066,434,400	
ニ 機械及び装置	101,942,818		
減価償却累計額	△72,079,455	29,863,363	
ホ 車両及び運搬具	353,390		
減価償却累計額	△335,720	17,670	
ヘ 工具器具及び備品	569,719		
減価償却累計額	△424,133	145,586	
ト 建設仮勘定		263,501,912	
有形固定資産合計			14,010,154,147
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		340,234,532	
無形固定資産合計			340,234,532
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		565,000	
ロ 長期貸付金		180,000	
投資その他の資産合計			745,000
固定資産合計			14,351,133,679
2 流動資産			
(1) 現金預金		188,975,522	
(2) 未収金	12,379,995		
貸倒引当金	△696,000	11,683,995	
(3) その他流動資産		51,733,258	
流動資産合計			252,392,775
資産合計			14,603,526,454

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,506,709,813		
企業債合計	2,506,709,813		
固定負債合計			2,506,709,813

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	395,024,710		
企業債合計	395,024,710		

(2) 未払金

32,130,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金	6,985,000		
引当金合計	6,985,000		
流動負債合計			434,139,710

5 繰延収益

(1) 長期前受金	6,595,877,641		
収益化累計額	△842,551,931	5,753,325,710	
繰延収益合計			5,753,325,710
負債合計			8,694,175,233

資 本 の 部

6 資本金 4,457,504,687

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,448,298,454		
資本剰余金合計	1,448,298,454		

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	3,548,080		
利益剰余金合計	3,548,080		
剰余金合計			1,451,846,534
資本合計			5,909,351,221
負債資本合計			14,603,526,454

Ⅷ 令和2年度和光市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,646,560,661	
ロ 建物	7,285,352		
減価償却累計額	<u>△1,680,797</u>	5,604,555	
ハ 構築物	15,516,682,185		
減価償却累計額	<u>△2,944,532,873</u>	12,572,149,312	
ニ 機械及び装置	106,522,818		
減価償却累計額	<u>△75,719,455</u>	30,803,363	
ホ 車両及び運搬具	353,390		
減価償却累計額	<u>△335,720</u>	17,670	
ヘ 工具器具及び備品	569,719		
減価償却累計額	<u>△516,133</u>	53,586	
ト 建設仮勘定		46,374,000	
有形固定資産合計			14,301,563,147
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		369,235,532	
無形固定資産合計			369,235,532
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		565,000	
ロ 長期貸付金		360,000	
投資その他の資産合計			<u>925,000</u>
固定資産合計			14,671,723,679
2 流動資産			
(1) 現金預金		219,039,517	
(2) 未収金	12,530,000		
貸倒引当金	<u>△715,000</u>	11,815,000	
(3) その他流動資産		51,733,258	
流動資産合計			<u>282,587,775</u>
資産合計			<u>14,954,311,454</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,690,573,843		
企業債合計	2,690,573,843		
固定負債合計			2,690,573,843

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	368,842,680		
企業債合計	368,842,680		

(2) 未払金

13,643,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金	7,887,000		
引当金合計	7,887,000		
流動負債合計			390,372,680

5 繰延収益

(1) 長期前受金	6,875,951,641		
収益化累計額	△1,011,051,931	5,864,899,710	
繰延収益合計			5,864,899,710
負債合計			8,945,846,233

資 本 の 部

6 資本金 4,457,504,687

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,448,298,454		
資本剰余金合計	1,448,298,454		

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	102,662,080		
利益剰余金合計	102,662,080		
剰余金合計			1,550,960,534
資本合計			6,008,465,221
負債資本合計			14,954,311,454

予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益				1,187,476	
1 営業収益				947,722	
1 下水道使用料				676,283	
下水道使用料				676,283	有収水量8,804,000立方メートル
2 他会計負担金				271,237	
他会計負担金				271,237	一般会計繰入金
3 その他営業収益				202	
手数料				201	指定工事店更新手数料等
雑収益				1	雑収益
2 営業外収益				239,739	
1 受取利息及び配当金				4	
預金利息				4	預金利息
2 他会計補助金				67,182	
他会計補助金				67,182	一般会計繰入金
3 長期前受金戻入				168,500	
受贈財産評価額長期前受金戻入				64,826	受贈財産評価額長期前受金戻入
他会計負担金長期前受金戻入				2,754	他会計負担金長期前受金戻入
国庫補助金長期前受金戻入				61,322	国庫補助金長期前受金戻入
県補助金長期前受金戻入				252	県補助金長期前受金戻入
他会計補助金長期前受金戻入				39,346	他会計補助金長期前受金戻入
4 雑収益				4,053	
下水道施設占用料				4,052	谷中川雨水幹線及び下水道管理用地占用料
その他雑収益				1	雑入
3 特別利益				15	
1 過年度損益修正益				15	
過年度損益修正益				15	下水道使用料過年度調定増

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用			1,042,044	
	1	営業費用		973,558	
		1	管渠費(雨水)	48,391	
			給 料	12,116	3人
			手 当	7,312	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤、管理職 期末・勤勉手当
			賞与引当金繰入額	2,307	賞与、法定福利費
			法定福利費	5,378	共済組合負担金、退職手当負担金
			備消耗品費	139	設計図書代 文具類
			燃 料 費	70	庁用車ガソリン代
			光熱水費	1,070	白子川第2排水区調整池及び第3排水区貯留槽電気料
			通信運搬費	278	遠方監視装置電話料
			委 託 料	10,110	雨水幹線草刈・河床清掃、調整池清掃、下水道ポンプ施設 維持管理、下水道台帳(雨水)補正等
			手 数 料	13	車検手数料
			修 繕 費	7,733	雨水排水ポンプ及び遠方監視装置修理代、緊急補修工事等
			路面復旧費	1,100	路面復旧工事
			材 料 費	693	鉄蓋等
			保 險 料	65	自賠償保険、自動車損害保険、下水道賠償責任保険等
			公 課 費	7	庁用車重量税
		2	管渠費(汚水)	92,199	
			給 料	8,808	2人
			手 当	5,408	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤、管理職 期末・勤勉手当
			賞与引当金繰入額	1,730	賞与、法定福利費
			法定福利費	3,928	共済組合負担金、退職手当負担金
			備消耗品費	190	図書代、文具類、電池、工具類等
			燃 料 費	76	庁用車ガソリン代
			光熱水費	832	マンホールポンプ電気料
			通信運搬費	558	マンホールポンプ電話料、切手代

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			委託料	34,429	下水道排出水水質調査業務、管渠清掃消毒等 発電機保守点検、下水道台帳(汚水)補正等 下水道ポンプ施設維持管理業務委託料 管路施設調査業務等、陶管修繕工事設計業務委託
			手数料	13	車検手数料
			修繕費	32,516	庁用車整備代、バイク修理代、緊急補修工事 マンホールポンプ及び非常通報装置修理代等 陶管修繕工事(計画分・緊急分)
			路面復旧費	2,200	路面復旧工事
			材料費	1,386	鉄蓋等
			保険料	118	自賠責保険、自動車損害保険、下水道賠償責任保険等
			公課費	7	庁用車重量税
		3 総 係 費		357,663	
			手当	1,140	児童手当
			賞与引当金繰入額	139	賞与、法定福利費
			報酬	1,774	下水道事業運営審議会委員報酬2回、会計年度任用職員報酬
			法定福利費	534	年金給付、社会保険、雇用保険
			旅 費	100	職員旅費、出席費用弁償、研修旅費等
			報 償 費	6	土地借上謝礼
			被 服 費	248	作業着等
			備消耗品費	141	参考図書代等
			印刷製本費	127	決算書及び予算書印刷代等
			通信運搬費	8	NHK受信料
			委託料	55,912	水洗化世帯情報打出業務、下水道事業計画変更 下水道使用料算定及び徴収事務
			手数料	21	残高証明書発行手数料等
			賃 借 料	3,756	土地賃借、財務会計システム借上等
			研 修 費	249	研修参加費
			厚生福利費	250	職員互助会補助金、人間ドック助成 公務災害補償基金負担金
			会費負担金	292,543	日本下水道協会会費等

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
					荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会会費 朝霞市との公共下水道相互利用維持管理負担金 荒川右岸流域下水道維持管理負担金等
			貸倒引当金繰入額	715	翌年度不納欠損分引当
		4	減価償却費	474,891	
			有形固定資産減価償却費	456,081	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品
			無形固定資産減価償却費	18,810	無形固定資産
		5	資産減耗費	414	
			固定資産除却費	414	機械及び装置除却
	2	営業外費用		63,186	
		1	支払利息及び企業債取扱費	57,739	
			企業債利息	55,739	下水道事業債利子償還金
			借入金利息	2,000	一時借入金利息
		2	納付消費税	5,446	
			納付消費税	5,446	消費税及び地方消費税
		3	雑支出	1	
			雑支出	1	雑支出
	3	特別損失		300	
		1	過年度損益修正損	300	
			過年度損益修正損	300	下水道使用料過年度調定減
	4	予備費		5,000	
		1	予備費	5,000	
			予備費	5,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入				834,986	
1 企業債				527,100	
1 企業債				527,100	
建設改良費等企業債				527,100	公共下水道、流域下水道
2 補助金				279,000	
1 補助金				279,000	
国庫補助金				279,000	社会資本整備総合交付金
3 他会計補助金				14,135	
1 他会計補助金				14,135	
他会計補助金				14,135	一般会計繰入金
4 負担金				14,631	
1 工事負担金				14,631	
工事負担金				14,631	土地区画整理事業工事負担金
5 貸付金償還金				120	
1 貸付金償還金				120	
貸付金償還金				120	水洗便所改造資金貸付償還金

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本の支出				1,239,443	
1 建設改良費				864,725	
1 管渠布設費(雨水)				650,094	
給 料				11,663	3人
手 当				6,360	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤、管理職 期末・勤勉手当
賞与引当金繰入額				2,250	賞与、法定福利費
法定福利費				5,102	共済組合負担金、退職手当負担金
委 託 料				7,161	設計業務委託
工事請負費				615,398	雨水整備工事等

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			用地購入費	2,160	雨水用地購入費
		2 管渠布設費(汚水)		162,039	
			給 料	7,543	2人
			手 当	4,738	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、期末・勤勉手当
			賞与引当金繰入額	1,461	賞与、法定福利費
			法定福利費	3,356	共済組合負担金、退職手当負担金
			委 託 料	550	設計業務委託
			工事請負費	144,391	汚水整備工事、マンホールポンプ等交換工事 公共汚水柵工事等
		3 負 担 金		52,592	
			負 担 金	52,592	荒川右岸流域下水道事業建設負担金
	2 企業債償還金			369,418	
		1 企業債償還金		369,418	
			建設改良費等企業債償還金	369,418	下水道事業債元金償還金
	3 貸 付 金			300	
		1 貸 付 金		300	
			貸 付 金	300	水洗便所改造資金貸付金
	4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費		5,000	
			予 備 費	5,000	予備費

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建 物	15～50年
	構築物	50年
	機械及び装置	15年
	器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数 施設利用権 35年

(3) リース資産に係る経過措置

該当なし。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担とするところから退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度負担に属する額(12月～3月(4か月分))を計上している。

(3) 特別修繕引当金

該当なし。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績などによる回収不能見込み額を計上している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

企業債償還に係る他会計負担

令和2年度に企業債償還に対し、他会計が負担を予定しているものについて、今後も負担があるものとし、全額を算定している。

IV セグメント情報に関する事項

該当なし。

V 減損損失に関する事項

下水道事業全体でキャッシュ・フローを生成しているため一つの固定資産グループとなっている。

減損の兆候 減損の兆候を認識はしていない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する事項

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する事項

該当なし。

VIII その他の事項

埼玉県和光市下水道事業会計予算における会計年度の名称について、改元日以降は、当年度全体を通じて「令和元年度」とし、平成31年度埼玉県和光市下水道事業会計予算全体における元号の表示を「令和」に統一しています。